

出張報告

報告日 令和6年4月30日

会派名	自治研究会
報告者氏名	布施 学
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input type="checkbox"/> 研修会 <input checked="" type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	経済産業省 資源エネルギー庁 訪問
日時	令和6年3月27日（水）14:00～15:00
場所 （会場）	経済産業省 資源エネルギー庁（東京都千代田区霞が関1-3-1）
調査項目等	柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する要望
概要	<p>柏崎市議会、刈羽村議会において「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する請願」を採択したことを受け、国の新規制基準に適合する号機の早期再稼働を実現するための要望を行った。</p> <p>【山田 仁 資源エネルギー庁 政策統括調整官】 2050年カーボンニュートラル実現に向けて原子力発電は欠かせない。令和4年以来、東日本エリアは電力需給ひっ迫が2回あり、政府による節電要請を行ってきた。原子力発電所が再稼働している西日本エリアに比べ、東日本エリアでは厳しい状況が続いている。東日本エリアの電力を強靱化するためには、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働が必要である。</p> <p>令和6年能登半島地震を経ても、国の原子力防災指針の大筋は変わらない。新規制基準や避難計画に対するわかりやすい啓発、立地地域の経済効果を上げる取組を、内閣府をはじめとする他部署と連携しながら推進したい。</p> <p>東京電力HD（株）に対しては引き続き安全性向上に取り組み、信頼回復に努めることを求めている。</p>
所感等	<p>請願の趣旨である「国の新規制基準に適合すると判断された号機について、一日も早い運転再開」を実現するには、より強い国の働きかけとUPZ域内の周辺自治体への丁寧な説明が必要であり、立地自治体が置かれている状況、切実な願いを伝えることができた。</p> <p>柏崎刈羽原子力発電所は地元で電力供給していないものの、再稼働により電力需給のひっ迫を緩和し、東日本エリア全体の電気料金低減、エネルギー価格・物価高騰の抑制につながる。こうしたことも含めて、日本が置かれている切実な状況、再稼働によるメリットを、新潟県全体で理解・共有できるよう、国として「わかりやすい啓発と確実な」避難計画をお願いしたい。</p>



出張報告

報告日 令和6年4月30日

会派名	自治研究会
報告者氏名	布施 学
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input type="checkbox"/> 研修会 <input checked="" type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	東京電力ホールディングス株式会社 訪問
日時	令和6年3月27日（水）15:30～16:30
場所 （会場）	東京電力ホールディングス株式会社（東京都千代田区内幸町1-1-3）
調査項目等	柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する要望
概要	<p>柏崎市議会、刈羽村議会において「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する請願」を賛成多数で採択したことを報告し、安全性向上と信頼回復に向けた取組みの推進を要望した。</p> <p>【小早川 智明 代表執行役社長】 立地地域において原子力発電所が存在することのメリットを実感していただくことが、共存共栄につながると考える。しかし、かねてから要望されている立地地域での発電事業（地元への電力供給）には課題が多い。まずは地域に根を張る企業であるために、令和8年の本社機能移転を機に、社員約300人がエネルギーホール跡地に建設予定の原子力・立地本部事務所に異動するとともに、田尻工業団地内に東京電力柏崎レジリエンスセンターの建設も決定した。 東日本エリアの電力需給はひっ迫し、安定的な電力供給のために早期に戦線に復帰したい。そのためにも安全性向上と地域振興に資する事業展開を進めていく。</p>
所感等	<p>柏崎刈羽原子力発電所の安全対策への理解促進、社員異動に伴う経済効果や地域貢献、地元雇用や社員の消費活動の奨励、ミスやトラブルの防止とマスコミ対応やPR方法等について、率直な意見交換を行った。</p> <p>東京電力HD（株）としても、柏崎・刈羽地域に根付き、地域経済の活性化、地元への貢献をさらに進めて共存共栄を図りたい、との意向を確認することができた。</p> <p>実際に地域貢献活動として荒浜の海岸道路の飛砂の除去等も地域住民と連携して行っている。</p> <p>再稼働に向けた今後のプロセスには、より一層の丁寧さが求められる。国策を担う発電事業者として本来の役割を果たしていただけるよう、ガバナンスの強化、ミスの再発防止等に尽力いただきたい</p>

